



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
 コード番号 4540 URL http://www.tsumura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	26,760	0.5	4,787	6.1	5,133	15.0	3,136	4.4
27年3月期第1四半期	26,628	0.5	4,514	△15.9	4,462	△24.6	3,005	△21.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,868百万円(198.4%) 27年3月期第1四半期 1,631百万円(△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	44.48	—
27年3月期第1四半期	42.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	222,551	153,558	67.8
27年3月期	215,654	150,947	68.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 150,862百万円 27年3月期 148,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,800	4.0	8,400	△2.2	8,500	△7.5	5,400	△11.9	76.57
通期	113,000	2.3	18,000	△7.7	18,300	△15.2	12,200	△13.3	172.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	70,771,662株	27年3月期	70,771,662株
28年3月期1Q	247,208株	27年3月期	246,883株
28年3月期1Q	70,524,573株	27年3月期1Q	70,525,231株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の売上高は、前年同期に比べ0.5%増の267億6千万円となりました。

利益につきましては、営業利益47億8千7百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益51億3千3百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益31億3千6百万円(前年同期比4.4%増)となりました。業務の効率化等により売上高販管費率が改善し、営業利益率は17.9%(前年同期比0.9ポイント上昇)となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ1.2%伸長しました。なお、当社の医療用医薬品は、平成24年6月の厚生労働省発出通知に基づく新バーコードの表示を実施するとともに包装デザインの変更を実施し、本年4月から新包装品を出荷しております。そのため、新旧の製品が市場に流通しており、製品の入れ替えによる医療機関の在庫調整等が当第1四半期連結累計期間の売上高に一部影響しています。

営業施策としては、医師への訪問・面談活動を強化し、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会、医療機関説明会、臨床研修指定病院における研修医対象の勉強会等の積極的な開催を通じて、漢方医学及び漢方製剤に関する情報提供の拡充を図っております。具体的には、従来からの育薬5処方を中心とした「西洋医学的アプローチ」に加えて、漢方医学に対する医師の情報ニーズの多様化に対応するための営業活動を実施しております。本年4月から展開している「疾患・症状別アプローチ」では、エビデンス・論文・ガイドラインの掲載および処方の使い分け等の情報を疾患・症状別の新たな資料に整理し、これまで1つの疾患に対し1つの処方に対応していた医師に複数の有効な処方を提案することで、治療の幅を広げていただくことを目指しております。

当社は、今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献してまいります。また、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場*の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金の増加ならびに時価評価による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて68億9千7百万円増加し、2,225億5千1百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて未払金等の増加により42億8千7百万円増加し、689億9千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億1千万円増加し、1,535億5千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント低下して67.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億2千2百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産の増加が微増にとどまったこと等により52億4千4百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円の支出となりました。前年同期との比較では、西日本物流センター売却による収入等により22億9千2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億3千9百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期には長期借入れによる収入があったこと等により151億4千8百万円収入が減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて50億7百万円増加し、243億5千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	24,371
受取手形及び売掛金	42,142	39,464
商品及び製品	8,887	9,192
仕掛品	13,276	13,126
原材料及び貯蔵品	28,552	28,833
その他	16,250	17,069
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	128,484	132,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,353	56,676
その他	68,291	68,150
減価償却累計額	△65,020	△64,659
有形固定資産合計	60,624	60,168
無形固定資産	209	201
投資その他の資産		
投資有価証券	18,167	20,990
退職給付に係る資産	1,123	1,278
その他	7,047	7,862
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,336	30,128
固定資産合計	87,169	90,498
資産合計	215,654	222,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	3,652
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	635	1,702
返品調整引当金	8	9
その他	15,936	17,518
流動負債合計	41,366	44,840
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付に係る負債	64	59
その他	8,275	9,093
固定負債合計	23,339	24,153
負債合計	64,706	68,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	114,313	115,193
自己株式	△389	△390
株主資本合計	135,351	136,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,432	4,353
繰延ヘッジ損益	3,559	3,578
土地再評価差額金	2,130	2,130
為替換算調整勘定	4,207	3,935
退職給付に係る調整累計額	633	633
その他の包括利益累計額合計	12,964	14,631
非支配株主持分	2,631	2,695
純資産合計	150,947	153,558
負債純資産合計	215,654	222,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,628	26,760
売上原価	10,305	10,304
売上総利益	16,322	16,455
販売費及び一般管理費	11,808	11,667
営業利益	4,514	4,787
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	163	169
持分法による投資利益	3	0
為替差益	—	149
その他	62	58
営業外収益合計	239	398
営業外費用		
支払利息	44	46
為替差損	228	—
その他	18	7
営業外費用合計	291	53
経常利益	4,462	5,133
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	7	7
特別損失合計	8	7
税金等調整前四半期純利益	4,456	5,125
法人税等	1,464	1,890
四半期純利益	2,992	3,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,005	3,136

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,992	3,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	1,920
繰延ヘッジ損益	△557	19
為替換算調整勘定	△549	△302
退職給付に係る調整額	9	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△3
その他の包括利益合計	△1,360	1,633
四半期包括利益	1,631	4,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	4,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△88	64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,456	5,125
減価償却費	1,331	1,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△173	△190
支払利息	44	46
持分法による投資損益(△は益)	△3	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,081	2,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,085	△531
仕入債務の増減額(△は減少)	118	719
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91	△154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△5
その他	5,361	△431
小計	8,007	8,507
利息及び配当金の受取額	196	212
利息の支払額	△38	△46
法人税等の支払額	△5,787	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378	7,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△572
有形固定資産の売却による収入	2	1,200
無形固定資産の取得による支出	△10	△3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
貸付けによる支出	△1,101	△801
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の預入による支出	△12	△8
定期預金の払戻による収入	12	24
その他	9	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,042	△2,174
非支配株主への配当金の支払額	△39	△54
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,909	△2,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,692	5,007
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,110	24,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。